新興国ABC

タイ、急増するエネルギー需要

日本総合研究所　リサーチ・コンサルティング部門
ディレクタ／プリンシパル　段野　孝一郎氏

他の東南アジアと同様に、タイにおいても経済成長、人口増加など背景に、エネルギー需要が大きく成長することが見込まれる。国際エネルギー機関（IEA）の予測に基づくと、2011年のタイ国内エネルギー消費量は石油換算で1億1870万トンであったが、35年には2億610万トンと倍増する見通しである。

急増するエネルギー需要を賄ううえで、天然ガスが果たす役割は大きく、天然ガスの消費量は石油換算で3100万トン（11年）から5100万トン（35年）まで増加すると考えられている。天然ガスは大幅な需要増が見込まれる国内電力需要を賄ううえでも重要なエネルギー源として期待され、電源開発計画（15～36年）においても、ガス火力発電所15基（総計1074億7800万ワット）の開発が計画されている。

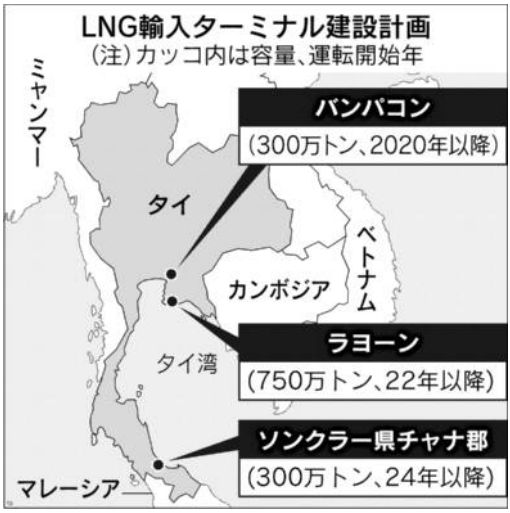
LNG輸入国に転じる

一方、天然ガスの供給については、これまでタイ湾に存在する海洋ガス田（ボンコットガス田）からの供給で国内需要の約70％、隣接するミャンマーのヤダナ、ヤタグンなどからのパイプライン輸入で国内需要の約30％を賄ってきた。

しかしタイ湾に存在するガス田の可採掘年数は10年未満という推定結果も公表されており、タイ湾のガス田枯渇に備え、液化天然ガス（LNG）輸入の拡大など、新たな天然ガス供給体制の構築が急務となっている。同国で天然ガス供給を担うタイ石油公社（PTT）は、海外への積極的な資源開発事業に乗り出し、すでに20以上の資源開発プロジェクトに参画している。

LNG輸入については、すでにマプタプットにおいて同国初となるLNG輸入ターミナル（容量500万トン）が稼働を開始しているが、タイ政府はマプタプットLNGターミナルの拡張（容量500万トン増設）に加え、新たに3つの新ターミナル建設を計画している。

建設場所はラヨーン（容量750万トン、運転開始22年以降）、ソンクラー県チャナ郡（容量300万トン、運転開始24年以降）、バンパコン（容量300万トン、運転開始20年以降）とされており、20年代半ばまでに、新たに1850万トンの輸入ターミナルが整備される見込みである。



日本勢、大きな事業機会に

このようなLNG輸入の増加は、日本企業にとっても大きな事業機会になる。すでにマプタプットLNG輸入ターミナルの拡張に当たっては、東京ガスエンジニアリングソリューションズが拡張設備建設工事におけるPMC（プロジェクト・マネジメント・コンサルテーション）業務（プロジェクト管理業務）を受注している。

さらに同国発電公社のEGATが進めるLNG輸入計画については、東京電力がLNGバリューチェーン構築に向けた協力の覚書（MOU）を取り交わすなど、日本勢の参画も目立つ。

東南アジアの新興国はこれまで自国資源で国内のエネルギー需要を賄っていたが、経済成長や産業構造の転換に伴い、今後はLNG輸入ニーズが増加すると見込まれ、1970年代からLNG関連技術を培ってきた日本企業にとっては、大きな事業機会となり得る。タイをはじめとした東南アジアのエネルギー需給構造の転換に日本企業の果たせる役割は大きい。